



資料編

BANK

連結情報

連結情報	3
中間連結財務諸表	7
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成27年9月期）	10

単体情報

単体情報	13
中間財務諸表・単体	14
重要な会計方針・注記事項（平成27年9月期）	17
損益の状況	19
預金業務	22
貸出業務	24
有価証券関係	28
国際業務・オフバランス取引	33
デリバティブ取引	34
経営指標	35
その他	36
資本・株式の状況	37

自己資本の充実の状況等について

38

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	2社	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

(注) 株式会社京葉銀オフィスサービスは、平成27年3月31日開催の株主総会の決議により解散し、平成27年6月26日をもって清算終了いたしました。

事業の概況

■ 損益

経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比14億70百万円減少し、350億39百万円となりました。

経常費用は、本年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」建設に伴う営業経費の増加等により、前年同期比1億21百万円増加し、235億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億91百万円減少し115億28百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は7億78百万円減少し75億90百万円となりました。

■ 資産

総資産は、住宅ローンを中心とする貸出金や現金預け金等の増加により、前連結会計年度末比1,606億円増加し4兆5,110億円となりました。

■ 負債

負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,654億円増加し4兆2,388億円となりました。

[主な経営指標の推移]

		平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	百万円	36,466	36,510	35,039	71,091	71,762
連結経常利益	百万円	13,198	13,120	11,528	26,075	25,574
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	8,013	8,369	7,590	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	15,303	14,922
連結中間包括利益	百万円	7,580	14,336	2,849	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	13,591	35,005
連結純資産額	百万円	242,693	259,925	272,213	246,686	276,980
連結総資産額	百万円	4,067,483	4,314,194	4,511,076	4,122,415	4,350,421
※連結自己資本比率（国内基準）	%	11.79	11.81	11.67	11.64	11.69

(注) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

※金融庁告示の改正により、平成26年3月期より新基準（国内基準）により算出しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	2,297	2,128
延滞債権額	43,389	39,306
3カ月以上延滞債権額	103	77
貸出条件緩和債権額	3,865	4,629
合 計 (A)	49,655	46,142
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	6,642	5,566
担保等保全額	32,106	29,575
一般貸倒引当金残高	495	346
合 計 (B)	39,244	35,488
保全率 (%) (B) / (A)	79.03	76.91

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

セグメント情報等

セグメント情報

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、当中間連結会計期間より記載を省略しております。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

■ サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,323	9,069	6,116	36,510

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

■ サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,449	8,823	5,766	35,039

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における銀行業以外のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間連結財務諸表

■ 中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
現金預け金	328,144	406,521
コールローン及び買入手形	1,636	7,325
商品有価証券	2,168	3,199
有価証券	1,026,721	998,031
貸出金	2,877,766	3,014,818
外国為替	2,221	1,643
その他資産	11,934	11,833
有形固定資産	64,548	67,921
無形固定資産	875	1,239
繰延税金資産	100	63
支払承認見返	8,276	7,264
貸倒引当金	△10,200	△8,786
資産の部合計	4,314,194	4,511,076

負債の部

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
預金	3,917,134	4,095,323
譲渡性預金	9,710	35,669
借入金	83,600	72,400
外国為替	72	69
その他負債	11,778	10,977
賞与引当金	1,254	1,277
役員賞与引当金	41	41
退職給付に係る負債	11,356	1,942
役員退職慰労引当金	9	7
利息返還損失引当金	18	13
睡眠預金払戻損失引当金	420	502
偶発損失引当金	668	674
繰延税金負債	4,399	7,766
再評価に係る繰延税金負債	5,525	4,934
支払承認	8,276	7,264
負債の部合計	4,054,268	4,238,863

純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	133,863	144,974
自己株式	△5,219	△13,440
株主資本合計	218,122	221,012
その他有価証券評価差額金	33,859	41,193
土地再評価差額金	5,893	6,379
退職給付に係る調整累計額	△616	538
その他の包括利益累計額合計	39,136	48,110
新株予約権	228	280
少数株主持分	2,438	—
非支配株主持分	—	2,808
純資産の部合計	259,925	272,213
負債及び純資産の部合計	4,314,194	4,511,076

(注) 当中間連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、前中間連結会計期間末において表示していた「少数株主持分」は、当中間連結会計期間末では「非支配株主持分」と表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
経常収益	36,510	35,039
資金運用収益	28,205	26,992
（うち貸出金利息）	(21,081)	(20,227)
（うち有価証券利息配当金）	(6,923)	(6,495)
役務取引等収益	5,191	5,453
その他業務収益	826	1,102
その他経常収益	2,286	1,491
経常費用	23,389	23,510
資金調達費用	977	1,004
（うち預金利息）	(878)	(852)
役務取引等費用	2,230	2,295
営業経費	18,822	18,994
その他経常費用	1,359	1,215
経常利益	13,120	11,528
特別利益	9	13
固定資産処分益	9	13
特別損失	136	25
固定資産処分損	97	25
減損損失	38	—
税金等調整前中間純利益	12,993	11,516
法人税、住民税及び事業税	3,836	3,416
法人税等調整額	682	368
法人税等合計	4,519	3,784
中間純利益	8,474	7,732
非支配株主に帰属する中間純利益	104	141
親会社株主に帰属する中間純利益	8,369	7,590

(注) 「会計方針の変更」(P10)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結損益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する中間純利益」と、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、それぞれ表示しております。

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
中間純利益	8,474	7,732
その他の包括利益	5,861	△4,882
（うち有価証券評価差額金）	5,809	△4,831
退職給付に係る調整額	51	△51
中間包括利益	14,336	2,849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,221	2,690
非支配株主に係る中間包括利益	114	158

(注) 「会計方針の変更」(P10)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結包括利益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主に係る中間包括利益」を「非支配株主に係る中間包括利益」と、それぞれ表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

■ 前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789
会計方針の変更による累積的影響額			412		412
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,721	126,994	△5,273	211,202
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,534		△1,534
親会社株主に帰属する中間純利益			8,369		8,369
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△3	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△3	6,868	54	6,920
当中間期末残高	49,759	39,718	133,863	△5,219	218,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686
会計方針の変更による累積的影響額						△2	410
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,328	247,096
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,534
親会社株主に帰属する中間純利益							8,369
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							57
土地再評価差額金の取崩							39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,797	△39	53	5,812	△12	109	5,909
当中間期変動額合計	5,797	△39	53	5,812	△12	109	12,829
当中間期末残高	33,859	5,893	△616	39,136	228	2,438	259,925

（注）「会計方針の変更」（P10）に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結株主資本等変動計算書の組替えを行い、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と、それぞれ表示しております。

■ 当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,517		△1,517
親会社株主に帰属する中間純利益			7,590		7,590
自己株式の取得				△6,134	△6,134
自己株式の処分			△6	36	30
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	6,094	△6,097	△3
当中間期末残高	49,759	39,718	144,974	△13,440	221,012

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,517
親会社株主に帰属する中間純利益							7,590
自己株式の取得							△6,134
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,853	△27	△47	△4,927	9	154	△4,763
当中間期変動額合計	△4,853	△27	△47	△4,927	9	154	△4,767
当中間期末残高	41,193	6,379	538	48,110	280	2,808	272,213

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,993	11,516
減価償却費	1,535	1,991
減損損失	38	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,123	△937
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△426	△239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	17	76
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△116	13
資金運用収益	△21,281	△20,497
資金調達費用	977	1,004
有価証券関係損益(△)	△8,186	△7,874
為替差損益(△は益)	△522	105
固定資産処分損益(△は益)	88	12
貸出金の純増(△)減	△75,777	△66,226
預金の純増減(△)	145,443	163,690
譲渡性預金の純増減(△)	1,512	26,027
借入金の純増減(△)	30,859	△19,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	44	△311
コールローン等の純増(△)減	31,049	△4,582
コールマネー等の純増減(△)	—	△2,403
外国為替(資産)の純増(△)減	△696	550
外国為替(負債)の純増減(△)	△68	△88
資金運用による収入	21,427	20,590
資金調達による支出	△1,633	△1,419
その他	614	270
小計	136,718	101,838
法人税等の支払額	△5,127	△3,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,590	98,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△229,953	△143,153
有価証券の売却による収入	93,307	85,031
有価証券の償還による収入	69,940	58,997
投資活動としての資金運用による収入	6,889	6,540
有形固定資産の取得による支出	△5,275	△1,777
有形固定資産の売却による収入	73	67
無形固定資産の取得による支出	△432	△332
その他	△62	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,512	5,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12	△6,134
自己株式の売却による収入	57	30
配当金の支払額	△1,534	△1,517
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△7,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,584	96,047
現金及び現金同等物の期首残高	261,926	308,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	326,510	404,437

(注)「会計方針の変更」(P10)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行い、「少数株主への配当金の支払額」を「非支配株主への配当金の支払額」と表示しております。

中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 2社
株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
(連結の範囲の変更)
株式会社京葉銀オフィスサービスは、平成27年6月26日をもって清算終了のため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。
2. 非連結子会社 該当事項はありません。

■ 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

■ 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 2社

■ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

■ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■ 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
2. 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

■ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,536百万円であります。

■ 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

■ 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

■ 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

■ 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

■ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

■ 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により算出した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

■ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
これによる中間連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

注記事項

■ 中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,128百万円
延滞債権額 39,306百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 77百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成27年9月期)

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,629百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 46,142百万円
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,274百万円
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
2,045百万円
7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 73,983百万円
計 73,983百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,408百万円
借入金 72,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 108,996百万円
その他資産 86百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 3,071百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 669,958百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,833百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 50,621百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 30百万円

■ 中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 376百万円
償却債権取立益 0百万円
株式等売却益 649百万円

■ 中間連結株資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	14,486	10,022	72	24,436	※1、※2
合計	14,486	10,022	72	24,436	

- ※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得10,000千株及び単元未満株式の買取り22千株であります。
※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少71千株及び単元未満株式の売渡し0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—		280	
合計			—		280	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,520	5.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 10月30日 取締役会	普通株式	1,465	利益剰余金	5.5	平成27年 9月30日	平成27年 11月25日

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	406,521百万円
日本銀行以外への預け金	△2,084百万円
現金及び現金同等物	404,437百万円

■ リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年内	254
1年超	1,991
合計	2,245

■金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	406,521	406,521	—
(2) 有価証券	997,304	1,011,032	13,728
満期保有目的の債券	139,447	153,175	13,728
その他有価証券	857,856	857,856	—
(3) 貸出金	3,014,818		
貸倒引当金（*）	△8,662		
	3,006,156	3,018,095	11,939
資 産 計	4,409,982	4,435,649	25,667
(1) 預金	4,095,323	4,095,543	219
(2) 譲渡性預金	35,669	35,669	—
(3) 借入金	72,400	72,349	△51
負 債 計	4,203,393	4,203,562	168

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自行保証付私債債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは該当ありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間（平成27年9月30日）
①非上場株式（*1）（*2）	625
②その他の証券（*1）	101
合 計	727

（*1）上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

■ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 39百万円

2. スtock・オプションの内容

	2015年第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役13名
株式の種類別のStock・オプションの付与数（注1）	普通株式117,600株
付与日	平成27年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月1日から平成57年7月31日まで
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	596円

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）1株当たり換算して記載しております。

■1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1.010円15銭
-----------	-----------

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	百万円	
純資産の部の合計額	272,213	
純資産の部の合計額から控除する金額	3,089	
（うち新株予約権）	280	
（うち非支配株主持分）	2,808	
普通株式に係る中間期末の純資産額	269,123	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	266,419

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	円	27.80
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,590
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,590
普通株式の期中平均株式数	千株	273,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	27.73
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	668
うち新株予約権	千株	668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

■重要な後発事象

該当事項はありません。

単体情報

事業の概況

■ 損益

経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比13億51百万円減少し、350億21百万円となりました。

経常費用は、本年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」建設に伴う営業経費の増加等により、前年同期比1億15百万円増加し、233億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億67百万円減少し116億78百万円、中間純利益は6億6百万円減少し79億50百万円となりました。

■ 資産

総資産は、住宅ローンを中心とする貸出金や現金預け金等の増加により、前期末比1,611億円増加し、4兆5,073億円となりました。

■ 負債

負債は、預金を中心に前期末比1,656億円増加し、4兆2,386億円となりました。

【主な経営指標の推移】

		平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	百万円	36,105	36,372	35,021	70,274	71,243
業務純益	百万円	12,759	12,267	11,359	27,640	25,236
コア業務純益	百万円	12,223	11,840	10,598	26,207	24,131
経常利益	百万円	12,920	13,145	11,678	25,526	25,417
中間純利益	百万円	7,987	8,556	7,950	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	15,266	15,099
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	百万円	239,835	257,548	268,644	244,286	273,165
総資産額	百万円	4,063,895	4,310,553	4,507,334	4,119,072	4,346,219
預金残高	百万円	3,741,420	3,918,036	4,095,738	3,773,351	3,932,712
貸出金残高	百万円	2,723,108	2,878,082	3,014,854	2,802,740	2,948,594
有価証券残高	百万円	998,396	1,025,336	996,936	948,031	1,003,260
従業員数	人	2,083	2,098	2,151	2,024	2,033
※単体自己資本比率(国内基準)	%	11.65	11.69	11.55	11.51	11.56
1株当たり配当額	円	5.00	5.50	5.50	10.50	11.00
配当性向	%	17.50	17.97	18.89	19.22	20.28

※金融庁告示の改正により、平成26年3月期より新基準（国内基準）により算出しております。

■ 中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
現金預け金	328,130	406,506
コールローン	1,636	7,325
商品有価証券	2,168	3,199
有価証券	1,025,336	996,936
貸出金	2,878,082	3,014,854
外国為替	2,221	1,643
その他資産	8,972	8,794
その他の資産	8,972	8,794
有形固定資産	64,540	67,913
無形固定資産	871	1,236
支払承諾見返	8,276	7,264
貸倒引当金	△9,684	△8,340
資産の部合計	4,310,553	4,507,334

負債の部

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
預金	3,918,036	4,095,738
譲渡性預金	10,350	36,769
借入金	83,600	72,400
外国為替	72	69
その他負債	9,774	8,928
未払法人税等	3,824	3,429
その他の負債	5,949	5,499
賞与引当金	1,252	1,276
役員賞与引当金	41	41
退職給付引当金	10,318	2,708
睡眠預金払戻損失引当金	420	502
偶発損失引当金	668	674
繰延税金負債	4,666	7,382
再評価に係る繰延税金負債	5,525	4,934
支払承諾	8,276	7,264
負債の部合計	4,053,004	4,238,690

純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	133,325	144,779
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	123,270	134,724
別途積立金	106,720	118,720
繰越利益剰余金	16,550	16,004
自己株式	△5,206	△13,426
株主資本合計	217,584	220,817
その他有価証券評価差額金	33,842	41,166
土地再評価差額金	5,893	6,379
評価・換算差額等合計	39,735	47,546
新株予約権	228	280
純資産の部合計	257,548	268,644
負債及び純資産の部合計	4,310,553	4,507,334

中間財務諸表・単体

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
経常収益	36,372	35,021
資金運用収益	28,355	27,313
(うち貸出金利息)	(21,039)	(20,193)
(うち有価証券利息配当金)	(7,116)	(6,850)
役員取引等収益	4,964	5,217
その他業務収益	693	989
その他経常収益	2,358	1,499
経常費用	23,227	23,342
資金調達費用	977	1,004
(うち預金利息)	(878)	(852)
役員取引等費用	2,210	2,275
営業経費	18,682	18,853
その他経常費用	1,356	1,209
経常利益	13,145	11,678
特別利益	9	13
特別損失	136	24
税引前中間純利益	13,018	11,666
法人税、住民税及び事業税	3,781	3,344
法人税等調整額	679	371
法人税等合計	4,461	3,716
中間純利益	8,556	7,950

中間株主資本等変動計算書

■平成26年9月期

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,084	125,859	△5,260	210,067
会計方針の変更による累積的影響額							413	413		413
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,497	126,272	△5,260	210,480
当中間期変動額										
剰余金の配当							△1,537	△1,537		△1,537
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—		—
中間純利益							8,556	8,556		8,556
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分			△3	△3			△6	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩							39	39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	—	12,000	△4,947	7,052	54	7,103
当中間期末残高	49,759	39,704	—	39,704	10,055	106,720	16,550	133,325	△5,206	217,584

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,286
会計方針の変更による累積的影響額					413
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,699
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,537
別途積立金の積立					—
中間純利益					8,556
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					57
土地再評価差額金の取崩					39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,796	△39	5,757	△12	5,744
当中間期変動額合計	5,796	△39	5,757	△12	12,848
当中間期末残高	33,842	5,893	39,735	228	257,548

■平成27年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	106,720	21,554	138,329	△7,328	220,465
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,520	△1,520		△1,520
別途積立金の積立					12,000	△12,000	—		—
中間純利益						7,950	7,950		7,950
自己株式の取得								△6,134	△6,134
自己株式の処分						△6	△6	36	30
土地再評価差額金の取崩						27	27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	12,000	△5,549	6,450	△6,097	352
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	16,004	144,779	△13,426	220,817

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,021	6,406	52,428	271	273,165
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,520
別途積立金の積立					—
中間純利益					7,950
自己株式の取得					△6,134
自己株式の処分					30
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,855	△27	△4,882	9	△4,872
当中間期変動額合計	△4,855	△27	△4,882	9	△4,520
当中間期末残高	41,166	6,379	47,546	280	268,644

重要な会計方針・注記事項

(平成27年9月期)

重要な会計方針

■商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

■有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

■引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,186百万円であります。

2. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

3. 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

5. 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による方法と異なっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

■中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 4百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,097百万円
延滞債権額 39,218百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,629百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 45,945百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,274百万円

7. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,045百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	73,983百万円
計	73,983百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,408百万円
借入金	72,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	108,996百万円
その他の資産	86百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	3,037百万円
-----	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	659,575百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

30百万円

■ 中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	382百万円
償却債権取立益	0百万円
株式等売却益	649百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,883百万円
無形固定資産	106百万円

■ 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	4
関連会社株式	—
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■ 重要な後発事象

該当事項はありません。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
資金運用収支	27,378	26,309
役務取引等収支	2,753	2,942
その他業務収支	693	989
業務粗利益 (業務粗利益率)	30,825 (1.46%)	30,241 (1.35%)
一般貸倒引当金繰入額	—	—
経費 (臨時的経費を除く)	18,557	18,881
業務純益	12,267	11,359
臨時損益	877	318
経常利益	13,145	11,678

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	28,024	343	(12) 28,355	27,019	315	(20) 27,313
資金調達費用	954	35	(12) 977	974	50	(20) 1,004
資金運用収支	27,070	307	27,378	26,044	264	26,309
役務取引等収益	4,936	28	4,964	5,195	22	5,217
役務取引等費用	2,188	22	2,210	2,252	22	2,275
役務取引等収支	2,747	6	2,753	2,942	△0	2,942
その他の業務収益	438	254	693	762	227	989
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	438	254	693	762	227	989
業務粗利益	30,256	568	30,825	29,749	491	30,241
業務粗利益率	1.44%	2.17%	1.46%	1.33%	1.31%	1.35%

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 業務粗利益率は、右記算式により算出してあります。
$$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$$

4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(36,399)	(12)		(59,790)	(20)	
資金運用勘定	4,171,415	28,024	1.33%	4,437,992	27,019	1.21%
うち貸出金	2,802,924	20,983	1.49%	2,946,453	20,137	1.36%
商品有価証券	2,202	11	1.02%	3,160	12	0.79%
有価証券	909,805	6,825	1.49%	920,744	6,590	1.42%
コールローン	49,967	29	0.11%	32,732	19	0.11%
預け金	370,115	162	0.08%	475,111	238	0.10%
資金調達勘定	4,043,406	954	0.04%	4,317,676	974	0.04%
うち預金	3,840,251	855	0.04%	4,006,956	823	0.04%
譲渡性預金	9,171	2	0.04%	24,401	7	0.05%
債券貸借取引受入担保金	128,365	64	0.09%	205,423	102	0.09%
借入金	65,456	32	0.09%	80,733	40	0.10%
資金利鞘		1.29%			1.17%	

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	52,077	343	1.31%	74,739	315	0.84%
資金運用勘定	52,077	343	1.31%	74,739	315	0.84%
うち貸出金	10,951	56	1.02%	13,167	56	0.85%
有価証券	36,933	279	1.50%	54,712	247	0.90%
コールローン	2,690	7	0.55%	4,414	10	0.48%
	(36,399)	(12)		(59,790)	(20)	
資金調達勘定	52,276	35	0.13%	74,457	50	0.13%
うち預金	15,764	22	0.28%	14,255	28	0.40%
資金利鞘		1.18%			0.71%	

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

合計

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	4,187,092	28,355	1.35%	4,452,941	27,313	1.22%
資金運用勘定	4,187,092	28,355	1.35%	4,452,941	27,313	1.22%
うち貸出金	2,813,875	21,039	1.49%	2,959,621	20,193	1.36%
商品有価証券	2,202	11	1.02%	3,160	12	0.79%
有価証券	946,738	7,104	1.49%	975,457	6,838	1.39%
コールローン	52,658	36	0.13%	37,146	29	0.16%
預け金	370,115	162	0.08%	475,111	238	0.10%
資金調達勘定	4,059,282	977	0.04%	4,332,344	1,004	0.04%
うち預金	3,856,015	878	0.04%	4,021,211	852	0.04%
譲渡性預金	9,171	2	0.04%	24,401	7	0.05%
債券貸借取引受入担保金	128,365	64	0.09%	205,423	102	0.09%
借入金	65,456	32	0.09%	80,733	40	0.10%
資金利鞘		1.31%			1.18%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期26,888百万円、平成27年9月期26,859百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	822	△1,922	△1,100	1,113	△2,119	△1,005
うち貸出金	1,110	△2,061	△951	981	△1,826	△845
商品有価証券	1	△0	1	3	△2	1
有価証券	△365	134	△231	78	△313	△235
コールローン	△83	8	△75	△10	—	△10
預け金	159	△0	159	52	23	76
支払利息	116	△187	△70	84	△64	19
うち預金	35	△186	△151	33	△65	△31
譲渡性預金	△0	△0	△1	4	0	5
債券貸借取引受入担保金	62	—	62	38	—	38
借入金	19	△0	19	7	0	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	10	△35	△25	94	△122	△28
うち貸出金	△20	△10	△31	9	△9	△0
有価証券	31	△22	9	80	△111	△31
コールローン	△0	△3	△3	4	△0	3
支払利息	△2	△2	△5	6	9	15
うち預金	△3	0	△2	△3	9	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
役務取引等収益	4,936	5,195
うち預金・貸出業務	1,158	1,129
為替業務	1,184	1,185
証券関連業務	872	915
代理業務	953	1,159
国内業務部門	442	453
保証業務	7	7
役務取引等費用	2,188	2,252
うち支払保証料	27	28
為替業務	228	226
役務取引等収支	2,747	2,942
役務取引等収益	28	22
うち為替業務	28	22
保証業務	0	0
国際業務部門	22	22
役務取引等費用	22	22
うち為替業務	22	22
役務取引等収支	6	△0
合計	2,753	2,942

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
給料・手当	6,838	6,933
退職給付費用	548	261
株式報酬費用	43	39
福利厚生費	112	93
減価償却費	1,531	1,989
土地建物機械賃借料	1,407	1,410
宮繕費	65	34
消耗品費	373	527
給水光熱費	221	261
旅費	15	15
通信費	330	342
広告宣伝費	521	553
租税公課	1,117	1,317
その他	5,554	5,075
合計	18,682	18,853

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国内業務部門	11	1
商品有価証券売買損益	11	1
国債等債券売買損益	427	760
小計	438	762
国際業務部門	254	227
外国為替売買損益	254	227
小計	254	227
合計	693	989

預金・譲渡性預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成26年9月期		平成27年9月期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	2,023,700	51.51	2,157,249	52.20
	うち有利息預金	1,785,055	45.43	1,916,153	46.36
	定期性預金	1,868,001	47.55	1,916,723	46.38
	うち固定金利定期預金	1,867,579	47.54	1,916,337	46.37
	変動金利定期預金	72	0.00	42	0.00
	その他	11,281	0.28	8,206	0.19
	計	3,902,983	99.35	4,082,180	98.78
	譲渡性預金	10,350	0.26	36,769	0.88
	合計	3,913,333	99.61	4,118,949	99.67
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		15,052	0.38	13,558	0.32
計		15,052	0.38	13,558	0.32
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		15,052	0.38	13,558	0.32
総合計	3,928,386	100.00	4,132,508	100.00	

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成26年9月期		平成27年9月期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,985,871	51.37	2,124,874	52.52
	うち有利息預金	1,746,010	45.17	1,884,791	46.58
	定期性預金	1,842,999	47.68	1,870,754	46.24
	うち固定金利定期預金	1,842,573	47.67	1,870,359	46.23
	変動金利定期預金	73	0.00	43	0.00
	その他	11,380	0.29	11,327	0.27
	計	3,840,251	99.35	4,006,956	99.04
	譲渡性預金	9,171	0.23	24,401	0.60
	合計	3,849,422	99.59	4,031,358	99.64
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		15,764	0.40	14,255	0.35
計		15,764	0.40	14,255	0.35
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		15,764	0.40	14,255	0.35
総合計	3,865,187	100.00	4,045,613	100.00	

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 有利息預金＝普通預金（無利息除く）＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
5. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

預金業務

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	445,192	295,708	558,728	183,412	214,250	109,101	1,806,393
うち固定金利定期預金	445,043	295,686	558,714	183,399	214,247	109,101	1,806,193
変動金利定期預金	19	22	13	13	3	—	72
その他の定期預金	128	—	—	—	—	0	128
	平成27年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	473,750	298,624	538,884	221,936	219,306	101,941	1,854,444
うち固定金利定期預金	473,627	298,619	538,873	221,933	219,288	101,941	1,854,283
変動金利定期預金	5	4	10	3	18	—	42
その他の定期預金	118	—	—	—	—	0	118

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	3,115,217	79.51	3,221,942	78.66
法人預金	551,227	14.06	573,544	14.00
その他預金	251,592	6.42	300,252	7.33
合計	3,918,036	100.00	4,095,738	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成26年9月期	平成27年9月期
ATM	726	734

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成26年9月期	平成27年9月期
6,273	6,124

貸出金科目別残高

期末残高

		(単位：百万円)	
		平成26年9月期	平成27年9月期
国内業務部門	手形貸付	34,146	35,539
	証書貸付	2,674,153	2,810,599
	当座貸越	148,258	146,620
	割引手形	9,367	9,271
	計	2,865,926	3,002,031
国際業務部門	手形貸付	131	143
	証書貸付	12,023	12,679
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	12,155	12,823
合計		2,878,082	3,014,854

平均残高

		(単位：百万円)	
		平成26年9月期	平成27年9月期
国内業務部門	手形貸付	33,581	33,432
	証書貸付	2,625,572	2,770,012
	当座貸越	134,384	133,667
	割引手形	9,387	9,340
	計	2,802,924	2,946,453
国際業務部門	手形貸付	123	146
	証書貸付	10,828	13,021
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	10,951	13,167
合計		2,813,875	2,959,621

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

		(単位：百万円)						
		平成26年9月期						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		380,261	509,677	349,749	270,214	1,219,926	148,253	2,878,082
うち変動金利		—	158,890	114,365	89,388	643,353	65,083	—
固定金利		—	350,787	235,383	180,825	576,572	83,170	—
		平成27年9月期						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		415,603	483,330	394,264	274,965	1,300,089	146,600	3,014,854
うち変動金利		—	171,981	122,843	94,730	716,867	64,694	—
固定金利		—	311,348	271,421	180,235	583,222	81,905	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

		(単位：%)	
		平成26年9月期	平成27年9月期
期末預貸率	国内業務部門	73.23	72.88
	国際業務部門	80.75	94.58
	合計	73.26	72.95
期中平均預貸率	国内業務部門	72.81	73.08
	国際業務部門	69.46	92.37
	合計	72.80	73.15

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出業務

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成26年9月期				平成27年9月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	3,582	0.12	—	—	3,347	0.11	—	—
債権	21,257	0.73	15	0.18	24,947	0.82	11	0.15
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,715,597	59.60	482	5.82	1,792,911	59.46	499	6.87
その他	531	0.01	225	2.72	2,529	0.08	96	1.32
小計	1,740,969	60.49	723	8.73	1,823,736	60.49	606	8.35
保証	445,137	15.46	5,563	67.22	447,189	14.83	4,556	62.72
信用	691,975	24.04	1,989	24.03	743,927	24.67	2,101	28.92
合計	2,878,082	100.00	8,276	100.00	3,014,854	100.00	7,264	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,754,204	60.95	1,845,501	61.21
運転資金	1,123,877	39.04	1,169,353	38.78
合計	2,878,082	100.00	3,014,854	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,878,082	100.00	3,014,854	100.00
製造業	197,967	6.87	203,003	6.73
農業、林業	2,875	0.09	2,351	0.07
漁業	1,431	0.04	1,285	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	5,215	0.18	5,219	0.17
建設業	156,769	5.44	165,480	5.48
電気・ガス・熱供給・水道業	7,582	0.26	10,406	0.34
情報通信業	20,184	0.70	20,842	0.69
運輸業、郵便業	88,468	3.07	94,288	3.12
卸売業、小売業	208,021	7.22	221,842	7.35
金融業、保険業	111,950	3.88	120,020	3.98
不動産業、物品賃貸業	544,805	18.92	537,559	17.83
各種サービス業	234,533	8.14	240,379	7.97
国・地方公共団体	102,047	3.54	110,667	3.67
その他	1,196,229	41.56	1,281,508	42.50
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,878,082	100.00	3,014,854	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

		平成26年9月期	平成27年9月期
住宅ローン	件数	69,112	72,497
	金額	1,156,723	1,233,927
(総貸出金額に占める割合)		(40.19)	(40.92)
消費者ローン	件数	25,461	28,196
(住宅ローン除く)	金額	30,735	34,751
(総貸出金額に占める割合)		(1.06)	(1.15)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
県内貸出	2,493,944	2,610,680
(国内貸出に占める割合)	(86.65)	(86.59)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
先数	122,940	125,558
(総先数に占める割合)	(99.72)	(99.73)
残高	2,335,210	2,442,799
(総貸出に占める割合)	(81.13)	(81.02)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	12,371	123,415	10,908	104,097
日本政策金融公庫(国民生活事業)	210	143	139	94
日本政策金融公庫(中小企業事業)	1	5	1	4
日本政策金融公庫(農林水産事業)	1	14	1	12
福祉医療機構	3,953	8,629	3,482	7,073
勤労者退職金共済機構	5	8	5	7
合計	16,541	132,216	14,536	111,289

特定海外債権

該当事項はありません。

貸出業務

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	2,280	2,097
延滞債権額	43,191	39,218
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,865	4,629
合計	49,338	45,945

用語解説

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,115	9,759
危険債権	35,437	31,624
要管理債権	3,865	4,629
(うち3カ月以上延滞債権)	—	—
(うち貸出条件緩和債権)	3,865	4,629
小計	49,418	46,013
正常債権	2,838,835	2,977,880
合計	2,888,254	3,023,893

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

該当事項はありません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成26年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,709	3,240	—	※3,709	3,240
個別貸倒引当金	7,095	6,443	116	※6,979	6,443
合計	10,805	9,684	116	10,689	9,684

(単位：百万円)

	平成27年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,335	2,901	—	※3,335	2,901
個別貸倒引当金	5,922	5,439	534	※5,387	5,439
合計	9,258	8,340	534	8,723	8,340

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成26年9月期						平成27年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	779,170	78.95	—	—	779,170	75.99	725,003	76.44	—	—	725,003	72.72
地方債	63,378	6.42	—	—	63,378	6.18	55,176	5.81	—	—	55,176	5.53
社債	70,076	7.10	—	—	70,076	6.83	67,278	7.09	—	—	67,278	6.74
株式	74,212	7.51	—	—	74,212	7.23	85,764	9.04	—	—	85,764	8.60
その他の証券	73	0.00	38,424	100.00	38,498	3.75	15,201	1.60	48,511	100.00	63,712	6.39
うち外国債券	—	—	38,424	100.00	38,424	3.74	—	—	48,511	100.00	48,511	4.86
合計	986,911	100.00	38,424	100.00	1,025,336	100.00	948,424	100.00	48,511	100.00	996,936	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成26年9月期						平成27年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	727,478	79.95	—	—	727,478	76.84	735,301	79.85	—	—	735,301	75.38
地方債	62,333	6.85	—	—	62,333	6.58	54,985	5.97	—	—	54,985	5.63
社債	67,940	7.46	—	—	67,940	7.17	65,740	7.13	—	—	65,740	6.73
株式	51,996	5.71	—	—	51,996	5.49	54,370	5.90	—	—	54,370	5.57
その他の証券	56	0.00	36,933	100.00	36,990	3.90	10,346	1.12	54,712	100.00	65,059	6.66
うち外国債券	—	—	36,933	100.00	36,933	3.90	—	—	54,712	100.00	54,712	5.60
合計	909,805	100.00	36,933	100.00	946,738	100.00	920,744	100.00	54,712	100.00	975,457	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	59,165	85,396	85,126	133,747	260,864	154,869	—	779,170
地方債	9,154	17,755	22,269	7,039	7,159	—	—	63,378
社債	4,611	12,847	18,874	6,827	23,043	3,872	—	70,076
株式	—	—	—	—	—	—	74,212	74,212
その他の証券	22,264	13,565	2,595	—	—	—	73	38,498
うち外国債券	22,264	13,565	2,595	—	—	—	—	38,424
合計	95,195	129,565	128,865	147,614	291,067	158,741	74,286	1,025,336

(単位：百万円)

	平成27年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	51,296	61,341	90,628	219,842	193,282	108,611	—	725,003
地方債	4,711	26,392	13,310	4,952	5,810	—	—	55,176
社債	3,760	22,370	9,142	15,967	12,697	3,339	—	67,278
株式	—	—	—	—	—	—	85,764	85,764
その他の証券	6,213	7,284	35,013	—	—	—	15,201	63,712
うち外国債券	6,213	7,284	35,013	—	—	—	—	48,511
合計	65,982	117,388	148,094	240,762	211,790	111,950	100,966	996,936

有価証券関係

時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成26年9月期			
		種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債		89,697	100,564	10,866
	地方債		—	—	—
	社債		4,827	5,383	555
	その他		28,099	28,392	292
	うち外国債券		28,099	28,392	292
	小 計		122,625	134,339	11,713
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債		—	—	—
	地方債		—	—	—
	社債		—	—	—
	その他		—	—	—
	うち外国債券		—	—	—
	小 計		—	—	—
合 計			122,625	134,339	11,713

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

(単位：百万円)

		平成27年9月期			
		種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債		89,711	102,707	12,995
	地方債		—	—	—
	社債		4,435	4,963	527
	その他		41,799	42,016	217
	うち外国債券		41,799	42,016	217
	小 計		135,947	149,687	13,739
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債		—	—	—
	地方債		—	—	—
	社債		—	—	—
	その他		3,000	2,988	△11
	うち外国債券		3,000	2,988	△11
	小 計		3,000	2,988	△11
合 計			138,947	152,675	13,727

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,723	834	10	1,468	649	32
債券	88,570	427	—	83,613	760	—
国債	88,570	427	—	83,613	760	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	93,294	1,261	10	85,082	1,410	32

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成26年9月期			
		種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		72,230	49,160	23,070
	債券		817,480	788,266	29,214
	国債		689,472	665,336	24,136
	地方債		62,814	60,406	2,407
	社債		65,193	62,523	2,670
	その他		10,325	10,180	144
	うち外国債券		10,325	10,180	144
	小計		900,036	847,607	52,428
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		1,319	1,442	△122
	債券		619	619	△0
	国債		—	—	—
	地方債		564	565	△0
	社債		54	54	△0
	その他		—	—	—
	うち外国債券		—	—	—
	小計		1,939	2,062	△123
合計		901,975	849,669	52,305	

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(単位：百万円)

		平成27年9月期			
		種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		78,322	46,731	31,590
	債券		742,583	712,978	29,604
	国債		625,076	599,738	25,338
	地方債		54,927	53,054	1,872
	社債		62,579	60,185	2,393
	その他		18,811	18,654	156
	うち外国債券		3,711	3,654	57
	小計		839,716	778,364	61,351
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		6,813	7,658	△844
	債券		10,727	10,748	△21
	国債		10,215	10,235	△20
	地方債		249	250	△0
	社債		263	263	△0
	その他		—	—	—
	うち外国債券		—	—	—
	小計		17,541	18,407	△865
合計		857,258	796,772	60,486	

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
非上場株式	628	624
子会社・関連会社株式	34	4
出資証券	73	101

有価証券関係

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	15,600	11,000	1,500	—	52,000	42,828
うち国債	—	—	—	—	50,000	40,000
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	2,000	2,828
その他	15,600	11,000	1,500	—	—	—
うち外国債券	15,600	11,000	1,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	78,911	114,908	120,594	139,120	230,835	101,004
うち国債	58,658	82,853	80,500	126,000	203,500	100,000
地方債	9,106	17,137	21,108	6,650	6,985	—
社債	4,580	12,395	17,892	6,470	20,350	1,004
その他	6,567	2,522	1,094	—	—	—
うち外国債券	6,567	2,522	1,094	—	—	—
合 計	94,511	125,908	122,094	139,120	282,835	143,833

(注) 償還予定額は元本を記載しており、中間貸借対照表価額とは一致しません。

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	5,000	6,000	33,800	—	52,000	42,437
うち国債	—	—	—	—	50,000	40,000
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	2,000	2,437
その他	5,000	6,000	33,800	—	—	—
うち外国債券	5,000	6,000	33,800	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	60,461	107,926	108,624	227,920	154,565	65,869
うち国債	50,853	59,500	86,000	208,000	138,500	65,000
地方債	4,683	25,547	12,698	4,710	5,675	—
社債	3,725	21,619	8,727	15,210	10,390	869
その他	1,199	1,260	1,199	—	—	—
うち外国債券	1,199	1,260	1,199	—	—	—
合 計	65,461	113,926	142,424	227,920	206,565	108,306

(注) 償還予定額は元本を記載しており、中間貸借対照表価額とは一致しません。

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評価差額	52,305	60,486
その他有価証券	52,305	60,486
(△) 繰延税金負債	18,462	19,319
その他有価証券評価差額金	33,842	41,166

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
商品国債	10,636	4,639
商品地方債	146	140
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	10,782	4,779

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
商品国債	227	150
商品地方債	1,975	3,009
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	2,202	3,160

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	5,337	3,781
合計	5,337	3,781

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	12,731	3,126
地方債・政府保証債	1,477	1,701
合計	14,208	4,828

預証率

(単位：%)

		平成26年9月期	平成27年9月期
期末預証率	国内業務部門	25.21	23.02
	国際業務部門	255.27	357.80
	合計	26.10	24.12
期中平均預証率	国内業務部門	23.63	22.83
	国際業務部門	234.28	383.80
	合計	24.49	24.11

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

国際業務・オフバランス取引

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成26年9月期	平成27年9月期
仕向為替	売渡為替	147	167
	買入為替	48	49
被仕向為替	支払為替	51	50
	取立為替	3	2
合 計		251	270

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成26年9月期	平成27年9月期
140	118

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客さまに供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額であります。

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
コミットメント	643,575	659,575
保証取引	8,276	7,264
合 計	651,852	666,840

(注) 「保証取引」は、中間貸借対照表の「支払承諾見返」であります。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	73	236	0	7
金利オプション(買)	—	—	—	—
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	73	236	0	7

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットting(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っておりません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当事項はありません。
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
先物外国為替取引	109	83
金利オプション(売)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	109	83

- コミットメント 当座貸越契約など、お客さまに供与した一定金額の与信枠の空き枠等であります。
- 想定元本額 デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことであります。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 与信相当額 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものであります。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額であります。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引（平成26年9月期）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	106	—	△4	△4
	買建	76	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△4	△4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引（平成27年9月期）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	248	—	4	4
	買建	71	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引 該当事項はありません。

株式関連取引 該当事項はありません。

商品関連取引 該当事項はありません。

債券関連取引 該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.60	0.50
自己資本経常利益率	12.55	10.71
総資産中間純利益率	0.39	0.34
自己資本中間純利益率	8.17	7.29

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

2. 自己資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定（除く期中損益）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
資金運用利回り	1.35	1.22
資金調達原価	0.95	0.91
総資金利鞘	0.40	0.31

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国内店	1,922	1,971
海外店	—	—
合計	1,922	1,971

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国内店	33,575	35,320
海外店	—	—
合計	33,575	35,320

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国内店	1,408	1,438
海外店	—	—
合計	1,408	1,438

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国内店	24,598	25,767
海外店	—	—
合計	24,598	25,767

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成26年9月期	平成27年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	4,944	4,975
		金額	3,293,314	3,375,358
	各地より受けた分	口数	6,351	6,392
		金額	3,347,928	3,476,679
代金取立	各地へ向けた分	口数	7	6
		金額	10,341	10,524
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	542	776

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：先)

	平成26年9月期	平成27年9月期
電気	229,766	229,646
電話	251,433	248,588
水道	232,130	231,213
ガス	162,484	161,901
NHK	137,123	137,867

給与振込指定先数

(単位：先)

平成26年9月期	平成27年9月期
233,725	236,507

年金受取指定先数

(単位：先)

平成26年9月期	平成27年9月期
211,461	217,628

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成26年9月期	平成27年9月期
55,492	56,233

資本・株式の状況

資本金の推移

年月	金額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成 元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成27年 9月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(平成27年9月30日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	52	133,720	46.30
金融商品取引業者	34	1,587	0.55
その他の法人	505	44,227	15.31
外国法人等	211	38,583	13.36
(うち個人)	1	1	0.00
個人・その他	8,673	46,326	16.04
自己株式	1	24,392	8.44
合 計	9,476	288,835	100.00

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
 2. 単元株式数は、1,000株であります。なお、上記のほか単元未満株2,020,716株があります。
 3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

大株主一覧

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,935	6.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	12,419	4.26
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	10,018	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,281	3.19
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1丁目11番11号	7,218	2.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	7,122	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,939	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,195	1.78
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町2丁目3番11号	4,600	1.58
計	—	91,941	31.61

- (注) 当行は平成27年9月30日現在、自己株式を24,392千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

自己資本の充実の 状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

BANK

I. 自己資本の構成に関する開示事項 39~40

II. 定量的な開示事項・連結

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	41
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	41
信用リスクに関する事項	43
信用リスク削減手法に関する事項	46
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	46
証券化エクスポージャーに関する事項	46
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	46
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	46

III. 定量的な開示事項・単体

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	47
信用リスクに関する事項	49
信用リスク削減手法に関する事項	52
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	52
証券化エクスポージャーに関する事項	53
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	54
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	54

I.自己資本の構成に関する開示事項

- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結

(単位：百万円、%)

項目	平成26年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,587		219,550	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,478		89,478	
うち、利益剰余金の額	133,863		144,974	
うち、自己株式の額 (△)	5,219		13,440	
うち、社外流出予定額 (△)	1,534		1,462	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		107	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		107	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	228		280	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,745		3,361	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,745		3,361	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,138		4,581	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,235		—	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		2,242	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	227,935		230,124	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	565	168	673
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	565	168	673
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	168	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	227,935		229,956	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,803,062		1,845,654	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	200		5,926	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	875		673	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,093		△6,060	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,418		11,313	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	125,967		123,836	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,929,029		1,969,490	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.81		11.67	

(注) 上記計表の当中間期末 (平成27年9月期) に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号 附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

単体

(単位：百万円、%)

項目	平成26年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,046		219,352	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464		89,464	
うち、利益剰余金の額	133,325		144,779	
うち、自己株式の額 (△)	5,206		13,426	
うち、社外流出予定額 (△)	1,537		1,465	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	228		280	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,548		3,173	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,548		3,173	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,138		4,581	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	224,962		227,388	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	563	168	672
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	563	168	672
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	168	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	224,962		227,220	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,799,315		1,843,072	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	197		5,924	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	871		672	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,093		△6,060	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,418		11,313	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	124,768		122,659	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,924,083		1,965,731	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.69		11.55	

Ⅱ. 定量的な開示事項・連結

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成26年9月期		平成27年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	500	20	600	24
我が国の政府関係機関向け	2,282	91	2,531	101
地方三公社向け	—	—	4	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,848	433	16,319	652
法人等向け	631,980	25,279	639,326	25,573
中小企業等向け及び個人向け	366,329	14,653	352,259	14,090
抵当権付住宅ローン	303,778	12,151	342,616	13,704
不動産取得等事業向け	300,413	12,016	302,704	12,108
三月以上延滞等	3,937	157	2,399	95
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	12,622	504	13,873	554
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	51,337	2,053	55,151	2,206
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	111,277	4,451	105,481	4,219
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	20,155	806	15,152	606
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	21,905	876	18,149	725
（うち上記以外のエクスポージャー等）	69,216	2,768	72,179	2,887
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,293	491	11,987	479
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△12,093	△483	△6,060	△242
資産（オン・バランス）計	1,795,509	71,820	1,839,194	73,567
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	11	0	31	1
特定の取引に係る偶発債務	700	28	813	32
原契約期間が1年超のコミットメント	184	7	163	6
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,654	266	5,355	214
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	0	0	38	1
オフ・バランス取引等 計	7,552	302	6,403	256
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	1	0	57	2
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	1,803,062	72,122	1,845,654	73,826

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	5,038	4,953

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
連結総所要自己資本額合計	77,161	78,779

(注) 連結総所要自己資本額=連結のリスク・アセット等の額の合計額×4%

Ⅱ.定量的な開示事項・連結

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								
			貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)				債 券		デリバティブ取引		
			平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	
地域別	国	内	計	4,239,300	4,405,872	3,341,806	3,580,350	897,493	825,358	0	163
	国	外	計	40,457	58,887	10,874	12,753	29,583	46,133	—	—
			合	4,279,758	4,464,759	3,352,680	3,593,104	927,076	871,492	0	163
業種別	製	造	業	200,702	209,546	200,702	206,543	—	3,003	—	—
	農	業	, 林業	2,880	2,354	2,880	2,354	—	—	—	—
	漁		業	1,432	1,285	1,432	1,285	—	—	—	—
	鉱	業	, 採石業, 砂利採取業	5,215	5,219	5,215	5,219	—	—	—	—
	建		設業	159,352	168,187	158,692	167,556	660	630	—	—
	電	気・ガス・熱供給・水道業		8,089	10,918	8,089	10,918	—	—	—	—
	情	報	通 信 業	26,157	24,811	24,151	24,811	2,006	—	—	—
	運	輸 業	, 郵便業	140,173	144,914	96,293	102,142	43,879	42,771	—	—
	卸	売 業	, 小売業	212,583	224,499	209,978	224,492	2,604	—	0	6
	金	融 業	, 保険業	477,830	581,801	423,613	516,818	54,217	64,982	—	—
	不	動 産 業	, 物品賃貸業	548,933	541,420	546,919	539,405	2,014	2,014	—	—
	各	種	サ ー ビ ス 業	242,742	247,054	242,163	246,887	578	166	—	0
	国	・ 地 方 公 共 団 体		923,133	869,028	102,091	111,207	821,041	757,820	—	—
	個	の	他	1,197,956	1,282,996	1,197,956	1,282,996	—	—	—	—
	そ	の	132,573	150,722	132,500	150,464	73	101	—	156	
	合	計	4,279,758	4,464,759	3,352,680	3,593,104	927,076	871,492	0	163	
残存 期間別	1	年	以 下	425,867	780,311	330,492	714,418	95,373	65,885	0	7
	1	年	超 3 年 以 下	411,808	381,952	284,668	267,403	127,140	114,548	—	—
	3	年	超 5 年 以 下	428,651	508,009	306,277	364,407	122,374	143,601	—	—
	5	年	超 7 年 以 下	345,539	427,295	205,229	198,133	140,309	229,161	—	—
	7	年	超	2,205,116	2,184,021	1,763,237	1,865,726	441,879	318,295	—	—
	期	間	の 定 め の な い も の	462,774	183,170	462,774	183,014	—	—	—	156
		合	計	4,279,758	4,464,759	3,352,680	3,593,104	927,076	871,492	0	163

(注) 1. 現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

2. 保有する投資信託については、地域別：国内計、業種別：その他、残存期間別：期間の定めのないものの項目にて集計しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー	
			平成26年9月期	平成27年9月期
地域別	国内	計	4,565	2,794
	国外	計	—	—
	合	計	4,565	2,794
業種別	製造業		18	13
	農業、林業		—	—
	漁業		0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
	建設業		339	209
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
	情報通信業		8	8
	運輸業、郵便業		0	2
	卸売業、小売業		229	253
	金融業、保険業		—	—
	不動産業、物品賃貸業		1,170	812
	各種サービス業		922	80
	国・地方公共団体		—	—
	個人の		1,876	1,414
合	計	4,565	2,794	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年9月期	3,913	3,436	—	3,913	3,436
	平成27年9月期	3,515	3,089	—	3,515	3,089
個別貸倒引当金	平成26年9月期	7,410	6,763	186	7,223	6,763
	平成27年9月期	6,208	5,696	560	5,647	5,696
合 計	平成26年9月期	11,323	10,200	186	11,137	10,200
	平成27年9月期	9,723	8,786	560	9,162	8,786

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

Ⅱ. 定量的な開示事項・連結

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
国内計	7,410	6,208	△647	△511	6,763	5,696
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,410	6,208	△647	△511	6,763	5,696

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高		平成26年 9月期	平成27年 9月期
	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期		
製造業	310	263	△8	△4	301	259	—	—
農業、林業	2	5	3	0	5	5	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	38	39	3	△0	42	39	—	—
建設業	374	191	△109	7	265	199	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	17	14	△2	△2	15	12	—	—
運輸業、郵便業	30	31	△3	2	27	33	—	—
卸売業、小売業	879	441	△72	△42	807	398	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,853	1,600	△161	△277	1,691	1,322	—	—
各種サービス業	2,099	1,729	△367	△146	1,732	1,583	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,680	1,775	76	△58	1,757	1,717	2	3
その他	123	115	△5	9	117	124	—	—
合計	7,410	6,208	△647	△511	6,763	5,696	2	3

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,373,436	—	1,389,664
10%	—	158,956	—	176,044
20%	104,946	54,270	130,579	75,079
35%	—	871,073	—	982,422
50%	233,219	1,425	249,428	902
75%	—	505,180	—	485,711
100%	50,447	916,199	42,776	917,759
150%	—	1,842	—	7,131
250%	—	8,762	—	7,259
1250%	—	—	—	—
合計	388,613	3,891,145	422,784	4,041,975

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P52をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P52をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P53をご参照下さい。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価、中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評価差額		
			うち益	うち損	
上場株式等エクスポージャー	平成26年9月期	73,968	/	23,414	122
	平成27年9月期	85,734		32,114	844
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	平成26年9月期	703	/	—	—
	平成27年9月期	727		—	—
合 計	平成26年9月期	74,671	/	23,414	122
	平成27年9月期	86,462		32,114	844

中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却額	うち益		株式等償却
		うち益	うち損	
出資等又は株式等エクスポージャー	平成26年9月期	4,723	834	10
	平成27年9月期	1,468	649	32

(3) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っておりません。単体の記載P54をご参照下さい。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成26年9月期		平成27年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	500	20	600	24
我が国の政府関係機関向け	2,282	91	2,531	101
地方三公社向け	—	—	4	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,845	433	16,316	652
法人等向け	632,614	25,304	639,559	25,582
中小企業等向け及び個人向け	366,329	14,653	352,259	14,090
抵当権付住宅ローン	303,778	12,151	342,616	13,704
不動産取得等事業向け	300,413	12,016	302,704	12,108
三月以上延滞等	3,525	141	2,092	83
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	12,622	504	13,873	554
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	51,296	2,051	55,080	2,203
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	107,355	4,294	103,047	4,121
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	20,155	806	15,152	606
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	20,677	827	18,497	739
（うち上記以外のエクスポージャー）	66,522	2,660	69,397	2,775
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,290	491	11,985	479
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△12,093	△483	△6,060	△242
資産（オン・バランス）計	1,791,762	71,670	1,836,611	73,464
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	11	0	31	1
特定の取引に係る偶発債務	700	28	813	32
原契約期間が1年超のコミットメント	184	7	163	6
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,654	266	5,355	214
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	0	0	38	1
オフ・バランス取引等 計	7,552	302	6,403	256
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	1	0	57	2
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	1,799,315	71,972	1,843,072	73,722

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,990	4,906

●単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
単体総所要自己資本の額合計	76,963	78,629

(注) 単体総所要自己資本額=単体のリスク・アセット等の額の合計額×4%

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
	貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)				債 券		デリバティブ取引	
	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
国 内 計	4,235,171	4,402,488	3,338,677	3,576,966	896,493	825,358	0	163
地域別 国 外 計	40,383	58,812	10,799	12,678	29,583	46,133	—	—
合 計	4,275,555	4,461,300	3,349,477	3,589,645	926,076	871,492	0	163
業種別								
製 造 業	200,702	209,546	200,702	206,543	—	3,003	—	—
農 業 , 林 業	2,880	2,354	2,880	2,354	—	—	—	—
漁 業	1,432	1,285	1,432	1,285	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,215	5,219	5,215	5,219	—	—	—	—
建 設 業	159,352	168,187	158,692	167,556	660	630	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	8,089	10,918	8,089	10,918	—	—	—	—
情 報 通 信 業	26,157	24,811	24,151	24,811	2,006	—	—	—
運 輸 業 , 郵 便 業	140,173	144,914	96,293	102,142	43,879	42,771	—	—
卸 売 業 , 小 売 業	212,583	224,499	209,978	224,492	2,604	—	0	6
金 融 業 , 保 険 業	478,950	582,427	424,733	517,444	54,217	64,982	—	—
不動産業、物品賃貸業	548,933	541,420	546,919	539,405	2,014	2,014	—	—
各種サービス業	242,772	247,054	242,193	246,887	578	166	—	0
国・地方公共団体	922,133	868,528	102,091	110,707	820,041	757,820	—	—
個 人	1,197,143	1,282,396	1,197,143	1,282,396	—	—	—	—
そ の 他	129,033	147,737	128,959	147,479	73	101	—	156
合 計	4,275,555	4,461,300	3,349,477	3,589,645	926,076	871,492	0	163
残存期間別								
1 年 以 下	426,483	780,433	331,608	714,540	94,873	65,885	0	7
1 年 超 3 年 以 下	411,308	381,952	284,668	267,403	126,639	114,548	—	—
3 年 超 5 年 以 下	428,651	508,009	306,277	364,407	122,374	143,601	—	—
5 年 超 7 年 以 下	345,539	427,295	205,229	198,133	140,309	229,161	—	—
7 年 超	2,205,116	2,184,021	1,763,237	1,865,726	441,879	318,295	—	—
期間の定めのないもの	458,455	179,589	458,455	179,433	—	—	—	156
合 計	4,275,555	4,461,300	3,349,477	3,589,645	926,076	871,492	0	163

(注) 1. 現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

2. 保有する投資信託については、地域別：国内計、業種別：その他、残存期間別：期間の定めのないものの項目にて集計しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー	
			平成26年9月期	平成27年9月期
地域別	国内	計	4,246	2,597
	国外	計	—	—
	合	計	4,246	2,597
業種別	製造業		18	13
	農業、林業		—	—
	漁業		0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
	建設業		339	209
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
	情報通信業		8	8
	運輸業、郵便業		0	2
	卸売業、小売業		229	253
	金融業、保険業		—	—
	不動産業、物品賃貸業		1,170	812
	各種サービス業		922	80
	国・地方公共団体		—	—
個人の		1,557	1,217	
その他		—	—	
合	計	4,246	2,597	

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年9月期	3,709	3,240	—	3,709	3,240
	平成27年9月期	3,335	2,901	—	3,335	2,901
個別貸倒引当金	平成26年9月期	7,095	6,443	116	6,979	6,443
	平成27年9月期	5,922	5,439	534	5,387	5,439
合 計	平成26年9月期	10,805	9,684	116	10,689	9,684
	平成27年9月期	9,258	8,340	534	8,723	8,340

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

Ⅲ. 定量的な開示事項・単体

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
国内計	7,095	5,922	△652	△483	6,443	5,439
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,095	5,922	△652	△483	6,443	5,439

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高		平成26年 9月期	平成27年 9月期
	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期		
製造業	310	263	△8	△4	301	259	—	—
農業、林業	2	5	3	0	5	5	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	38	39	3	△0	42	39	—	—
建設業	374	191	△109	7	265	199	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	17	14	△2	△2	15	12	—	—
運輸業、郵便業	30	31	△3	2	27	33	—	—
卸売業、小売業	879	441	△72	△42	807	398	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,853	1,600	△161	△277	1,691	1,322	—	—
各種サービス業	2,099	1,729	△367	△146	1,732	1,583	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,376	1,499	71	△28	1,447	1,471	—	—
その他	112	104	△4	8	107	113	—	—
合計	7,095	5,922	△652	△483	6,443	5,439	—	—

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,372,436	—	1,389,164
10%	—	158,956	—	176,044
20%	104,946	54,257	130,579	75,065
35%	—	871,073	—	982,422
50%	233,219	1,425	249,428	902
75%	—	505,180	—	485,711
100%	50,447	913,819	42,776	914,872
150%	—	1,523	—	6,934
250%	—	8,271	—	7,399
1250%	—	—	—	—
合計	388,613	3,886,941	422,784	4,038,516

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保 証	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
ソブリン向け	29	20	62,346	56,597
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	6,111	6,131	18,211	16,229
中小企業等向け及び個人向け	10,433	9,820	1,214	1,544
抵当権付住宅ローン	64	51	2,626	2,220
不動産取得等事業向け	2,301	2,015	—	—
三月以上延滞等	44	9	49	16
合 計	18,983	18,048	84,448	76,609

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式
カレントエクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
グロス再構築コストの額	0	4
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	0	7
派 生 商 品 取 引	0	7
外国為替関連取引	0	7
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	0	7

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。
与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用していません。

(2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
証券化エクスポージャーの額	3,836	3,309
住宅ローン	3,836	3,309

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
10%	3,836	3,309	15	13

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価、中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	評価差額		
			うち益	うち損	
上場株式等エクスポージャー	平成26年9月期	73,550	22,947	23,070	122
	平成27年9月期	85,136	30,745	31,590	844
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	平成26年9月期	736	—	—	—
	平成27年9月期	730	—	—	—
合 計	平成26年9月期	74,286	22,947	23,070	122
	平成27年9月期	85,866	30,745	31,590	844

中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益		売却損	株式等償却
		売却益	売却損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成26年9月期	4,723	834	10	—
	平成27年9月期	1,468	649	32	0

(3) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

(単位：百万円)

平成26年9月期	8,051
平成27年9月期	10,920

前提条件：信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

〈要因分析〉

経済的価値の変動額 (VaR) が前年に比べ増加した主な要因は、金融環境の変化により市場金利の変動率が上昇したことによるものであります。

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■概況及び組織に関する事項	
□大株主一覧	37
■主要な業務に関する事項	
□事業の概況	13
□主な経営指標の推移	13
經常収益、經常利益、中間純利益、当期純利益、 資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、 預金残高、貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
□業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	19
資金運用収支、役務取引等収支等	19
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	20
資金利鞘	20
受取利息・支払利息の増減	21
総資産經常利益率・自己資本經常利益率	35
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率	35
預金科目別残高	22
定期預金の残存期間別残高	23
貸出金科目別残高	24
貸出金の残存期間別残高	24
預貸率	24
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	25
貸出金使途別内訳	25
貸出金業種別内訳	25
中小企業等に対する貸出金	26
特定海外債権	26
商品有価証券平均残高	32
有価証券の残存期間別残高	28
保有有価証券残高	28
預証率	32
■業務運営に関する事項	
□中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項	(本編13～22)

■財産の状況に関する事項	
□中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	14～16
□リスク管理債権	27
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
□自己資本の充実の状況について	40、47～54
□時価等情報	
有価証券の情報	28～32
金銭信託の情報	31
デリバティブ取引情報	33～34
□貸倒引当金期末残高及び期中増減額	27
□貸出金償却の額	27
□金融商品取引法に基づく監査証明	14

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
□事業の概況	3
□主な経営指標の推移	3
經常収益、經常利益、親会社株主に帰属する中間 純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失、 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社 株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、 総資産額、連結自己資本比率	
■銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
□中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	7～8
□リスク管理債権額	4
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
□自己資本の充実の状況について	39、41～46
□セグメント情報等	5～6
□金融商品取引法に基づく監査証明	7

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権	27
要管理債権	27
危険債権	27
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

平成27年12月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45
TEL (043) 306-2121 (代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>